

記入例の解説（変更届出の場合）

数字は記入例中の①～④に対応します。なお、変更箇所が多数ある等の理由により、様式 34 の表に変更内容を記載することが難しい場合は、別紙として変更前後の内容を記載した様式第 33（新規届出）の表を用いることができます。

	記載事項	記載方法
①	変更事項	<p>変更届出の対象となる以下の事項のうち、変更が生じた事項を記載すること。複数の事項に変更が生じた場合は、該当する事項を全て記載すること。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 住所 ■ 氏名 ■ 法人番号 ■ 電話番号及びメールアドレス ■ 媒介等の業務に係る電気通信役務 ■ 媒介等の業務に係る電気通信役務を提供する電気通信事業者の氏名又は名称等 ■ 委託を受ける電気通信事業者又は媒介等業務受託者の氏名又は名称等 ■ 委託に係る再委託の有無 ■ 媒介等の業務に係る電気通信役務の販売方法の別
②	変更内容	<p>変更の前後の内容を記載すること。変更箇所が多数ある等の理由により、本欄に変更内容を全て記載することが難しい場合には、例のように別紙を付し、様式第 33 の表を用いて変更箇所を示すこと。この場合、本欄には「別紙のとおり」と記載すること。</p>
③	変更年月日	<p>変更が生じた年月日を記載すること。</p>
④	変更の理由	<p>変更が生じた理由を具体的に記載すること。</p> <p>【理由の例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 届出者の法人名に変更があったため ● 届出者たる法人の代表取締役に変更があったため ● 届出者の登記上の本店所在地に変更があったため ● 委託を受ける媒介等業務受託者が変更になったため ● 「株式会社▼▼」との間の媒介等の業務についての委託契約を解除したため ● 新たに「株式会社◎◎」との間で媒介等の業務についての委託契約を締結したため ● 委託を受ける媒介等業務受託者が「株式会社××」から「株式会社●●」に変更になったため ● 新たにCATVインターネットサービスについての媒介等の業務の委託を受けたため ● FTTNインターネットサービスに係る媒介等の業務に関して、新たに電話勧誘販売を開始したため

届出者の住所又は氏名に変更があった場合は、添付書類として、個人の場合は住民票の写しを併せて提出してください。（住所又は氏名の変更でなければ、原則、住民票の写しの提出は不要です。）

※令和3年9月1日より、法人の場合は登記事項証明書の添付を省略することが可能になりました。

届出様式の記入例（変更届出の場合1）

【媒介等の業務に係る電気通信役務が追加（又は削除）された場合※】

※ 取り扱う電気通信役務の追加（削除）や、委託を受ける電気通信事業者又は媒介等業務受託者の追加（削除）が生じた場合は、本記載例をご参照ください。

様式第34（施行規則第39条第4項関係）

媒介等の業務変更届出書	
令和〇〇年〇〇月〇〇日	
総務大臣 殿	
郵便番号	〇〇〇-〇〇〇〇
	(ふりがな)
住所	東京都千代田区霞が関〇〇
	(ふりがな)
氏名	株式会社〇〇 代表取締役 総務 太郎
届出年月日及び届出番号	令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇〇〇〇〇〇〇
法人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇
担当部署名	〇〇課
電話番号及び電子メールアドレス	〇3-〇〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇@〇〇.jp
電気通信事業法第73条の2第1項各号の事項を次のとおり変更したので、同条第2項の規定により、届け出ます。	
① 変更事項	媒介等の業務に係る電気通信役務
② 変更内容	変更前
	変更後
	変更前と変更後の内容を別紙に記載願います。
	別紙のとおり
	別紙のとおり
③ 変更年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日
④ 変更の理由	新たにCATVアクセスサービスについての媒介等の業務の委託を受けたため

変更が生じた理由を具体的に記載願います。

【記載例】

- ・新たに「株式会社◎◎」との間で媒介等の業務についての委託契約を締結したため
- ・新たにCATVインターネットサービスについての媒介等の業務の委託を受けたため
- ・「株式会社▼▼」との間の媒介等の業務についての委託契約を解除したため

<別紙>

【変更前】 「すでに届出を済ませている変更前の内容を様式第33の表を用いて記載願います。」

1 媒介等の業務に係る電気通信役務	2 媒介等の業務に係る電気通信役務を提供する電気通信事業者			3 委託を受ける電気通信事業者又は媒介等業務受託者			4 委託に係る再委託の有無	5 媒介等の業務に係る電気通信役務の販売方法の別			
	氏名又は名称	住所	法人番号	氏名又は名称	住所	法人番号		店舗販売	訪問販売等	電話勧誘販売	通信販売等
FTTHアクセスサービス（足回り回線）	株式会社 □□	東京都千代田区霞が関〇〇	0000000 000000	株式会社 ××	東京都千代田区霞が関〇〇	0000000 000000	○	○		○	

<別紙>

【変更後】 「変更後の内容を様式33の表を用いて記載願います。」

1 媒介等の業務に係る電気通信役務	2 媒介等の業務に係る電気通信役務を提供する電気通信事業者			3 委託を受ける電気通信事業者又は媒介等業務受託者			4 委託に係る再委託の有無	5 媒介等の業務に係る電気通信役務の販売方法の別			
	氏名又は名称	住所	法人番号	氏名又は名称	住所	法人番号		店舗販売	訪問販売等	電話勧誘販売	通信販売等
FTTHアクセスサービス (足回り回線)	株式会社 □□	東京都千代田区霞が関〇〇	0000000 000000	株式会社 ××	東京都千代田区霞が関〇〇	0000000 000000	○	○		○	
CATVアクセスサービス (足回り回線)	株式会社 △△	東京都千代田区霞が関〇〇	0000000 000000	株式会社 ▲▲	東京都千代田区霞が関〇〇	0000000 000000	×	○		○	

届出様式の記入例（変更届出の場合 2）
【委託元の媒介等業務受託者が変更となった場合】

様式第 34（施行規則第 39 条第 4 項関係）

媒介等の業務変更届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総務大臣 殿

郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇
（ふりがな）

住 所 東京都千代田区霞が関〇〇
（ふりがな）

氏 名 株式会社〇〇 代表取締役 総務 太郎

届出年月日及び届出番号 令和〇〇年〇〇月〇〇日
 〇〇〇〇〇〇〇〇

法人番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

担当部署名 〇〇課

電話番号及び電子メールアドレス
 〇3-〇〇〇〇-〇〇〇〇
 〇〇@〇〇.jp

電気通信事業法第 73 条の 2 第 1 項各号の事項を次のとおり変更したので、同条第 2 項の規定により、届け出ます。

① 変更事項	委託を受ける電気通信事業者又は媒介等業務受託者の氏名又は名称等	
② 変更内容	変更前	変更後
	別紙のとおり	別紙のとおり
③ 変更年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
④ 変更の理由	委託を受ける媒介等業務受託者が「株式会社××」から「株式会社●●」に変更になったため （媒介等の業務に係る電気通信役務を提供する電気通信事業者については変更なし）	

変更が生じた理由を具体的に記載願います。
【記載例】
 ・新たに「株式会社◎◎」との間で媒介等の業務についての委託契約を締結したため

<別紙>

【変更前】すでに届出を済ませている変更前の内容を様式第33の表を用いて記載願います。

1 媒介等の業務に係る電気通信役務	2 媒介等の業務に係る電気通信役務を提供する電気通信事業者			3 委託を受ける電気通信事業者又は媒介等業務受託者			4 委託に係る再委託の有無	5 媒介等の業務に係る電気通信役務の販売方法の別			
	氏名又は名称	住所	法人番号	氏名又は名称	住所	法人番号		店舗販売	訪問販売等	電話勧誘販売	通信販売等
FTTHアクセスサービス(足回り回線)	株式会社△△	東京都千代田区霞が関〇〇	0000000 000000	株式会社××	東京都千代田区霞が関〇〇	0000000 000000	○	○		○	

<別紙>

【変更後】 「変更後の内容を様式33の表を用いて記載願います。」

1 媒介等の業務に係る電気通信役務	2 媒介等の業務に係る電気通信役務を提供する電気通信事業者			3 委託を受ける電気通信事業者又は媒介等業務受託者			4 委託に係る再委託の有無	5 媒介等の業務に係る電気通信役務の販売方法の別			
	氏名又は名称	住所	法人番号	氏名又は名称	住所	法人番号		店舗販売	訪問販売等	電話勧誘販売	通信販売等
FTTHアクセスサービス (足回り回線)	株式会社 △△	東京都千代田区霞が関〇〇	0000000 000000	株式会社 ●●	東京都千代田区霞が関××	0000000 000001	○	○		○	

届出様式の記入例（変更届出の場合3）
【届出者の住所が変更となった場合】

様式第 34（施行規則第 39 条第 4 項関係）

媒介等の業務変更届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総務大臣 殿

郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇
（ふりがな）

住 所 東京都千代田区霞が関××
（ふりがな）

氏 名 株式会社〇〇 代表取締役 総務 太郎

届出年月日及び届出番号 令和〇〇年〇〇月〇〇日
 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇

法人番号 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇 〇

担当部署名 〇〇課

電話番号及び電子メールアドレス
 〇 3 - 〇 〇 〇 〇 - 〇 〇 〇 〇
 〇〇@〇〇.jp

電気通信事業法第 73 条の 2 第 1 項各号の事項を次のとおり変更したので、同条第 2 項の規定により、届け出ます。

① 変更事項	届出者の住所	
② 変更内容	変更前	変更後
	東京都千代田区霞が関〇〇	東京都千代田区霞が関××
③ 変更年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
④ 変更の理由	登記上の本店所在地に変更があったため	

変更が生じた理由を具体的に記載願います。
 【記載例】
 ・登記上の本店所在地に変更があったため

届出様式の記入例（変更届出の場合４）
**【新規届出の際に電話番号又は電子メールアドレスを
記載しておらず新たに記載する場合】**

様式第 34（施行規則第 39 条第 4 項関係）

媒介等の業務変更届出書		令和〇〇年〇〇月〇〇日
総務大臣 殿		
郵便番号	〇〇〇-〇〇〇〇	
	<small>（ふりがな）</small>	
住 所	東京都千代田区霞が関××	
	<small>（ふりがな）</small>	
氏 名	株式会社〇〇 代表取締役 総務 太郎	
届出年月日及び届出番号	令和〇〇年〇〇月〇〇日 〇〇〇〇〇〇〇〇	
法人番号	〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇	
担当部署名	〇〇課	
電話番号及び電子メールアドレス	〇3-〇〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇@〇〇.jp	
電気通信事業法第 73 条の 2 第 1 項各号の事項を次のとおり変更したので、同条第 2 項の規定により、届け出ます。		
① 変更事項	電話番号及び電子メールアドレス	
② 変更内容	変更前	変更後
		03-〇〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇@〇〇.jp
③ 変更年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
④ 変更の理由	新規届出の際に電話番号又は電子メールアドレスを 記載しておらず新たに記載するため	

届出様式の記入例（変更届出の場合5）
【電子メールアドレスが変更となった場合】

様式第 34（施行規則第 39 条第 4 項関係）

媒介等の業務変更届出書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

総務大臣 殿

郵便番号 〇〇〇-〇〇〇〇
（ふりがな）

住 所 東京都千代田区霞が関××
（ふりがな）

氏 名 株式会社〇〇 代表取締役 総務 太郎

届出年月日及び届出番号 令和〇〇年〇〇月〇〇日
 〇〇〇〇〇〇〇〇

法人番号 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇

担当部署名 〇〇課

電話番号及び電子メールアドレス
 〇3-〇〇〇〇-〇〇〇〇
 △△@△△.jp

電気通信事業法第 73 条の 2 第 1 項各号の事項を次のとおり変更したので、同条第 2 項の規定により、届け出ます。

① 変更事項	電話番号及び電子メールアドレス	
② 変更内容	変更前	変更後
	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇 〇〇@〇〇.jp	03-〇〇〇〇-〇〇〇〇 △△@△△.jp
③ 変更年月日	令和〇〇年〇〇月〇〇日	
④ 変更の理由	担当者の変更に伴い、電子メールアドレスに変更があったため	

変更が生じた理由を具体的に記載願います。
【記載例】
 ・ 担当者が変更となったため

メールアドレスの変更届出を行っても
 電子届出システムのアカウント（メールアドレス）は
 変更されません。
 電子届出システムより別途変更手続きを行ってください。